

工事関係提出書類 参考様式1~40 一覧

シート番号	様式名
1	現場代理人、主任(監理)技術者等について(通知)
2-1	施工体制台帳
2-2	施工体制台帳<下請負人に関する事項>
2-3	工事作業所災害防止協議会兼施工体系図
3	下請負予定届出書
4-1	下請施工について(通知)
4-2	再下請施工について(通知)
4-3	下請(再下請)施工承認申請書
7	段階確認書
8	現場発生品調書
9-1	工事履行報告書
10	材料確認願
11	確認・立会願
12	検定合格警備員証明書
13	交通誘導警備員配置(計画・実績)表
14	出来形管理図表
14-1	品質管理図表
28	品質証明書
29-1	安全訓練に関する計画書
30	工事打合簿
33	作業員名簿
34	雇用証明書
35	設計図書との不一致等について
36	創意工夫・社会性等に関する(実施予定・実施状況)について
37	工事事務報告書
38	木材利用実績書
39	着工届
40	完成届
<p>※上記参考様式は、書類を整理作成する際の参考として作成したもので、この様式による整理作成を義務づけるものではありません。書類を整理する際は、誰が見ても分かりやすいものとなるよう配慮をお願いします。</p>	

(様式1)

令和 年 月 日

西条市長

様

住所  
受注者  
氏名

### 現場代理人、主任（監理）技術者等について（通知）

令和 年 月 日契約を締結した下記の工事について、現場代理人、主任（監理）技術者等として下記の者を決定したので、工事請負契約書第10条第1項の規定により通知します。

なお、下記に記載した事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

#### 記

#### 工事番号及び工事名

名称	氏名	住所	資格区分	資格者証番号	備考
現場代理人					
主任技術者					
監理技術者					
監理技術者補佐					
専門技術者					

他の公共工事の受注状況（手持ち工事） ※本工事と現場代理人、主任（監理）技術者の兼務を行う工事に限る。				現場代理人	主任技術者又は 監理技術者名
発注先	工事名	請負金額(千円)	工期		

#### 現場代理人の兼務に関する注意事項

- 注1 他の公共工事の受注状況（手持ち工事）欄に本工事の現場代理人が記載されている場合は、当該現場代理人について兼務配置の申出があったものとする。
- 2 本工事の現場代理人が、建設業法施行令第27条第2項の規定により、技術者の兼務を行う場合は、当該現場代理人の備考欄に工事概要を記載すること。  
(備考欄の記載例) 兼務予定工事  
場所：西条市〇〇△△番地地先
- 3 1による現場代理人の兼務の申出が受理され、又は兼務を解除したときは、手持ち工事が市発注工事の場合は当該通知の写しを手持ち工事の監督員に提出し、手持ち工事が市発注工事以外の場合は手持ち工事の監督員の指示に従い、その旨を報告すること。
- 4 現場代理人が、新たに市発注工事以外の工事と兼務することとなった場合は、当該工事に従事していることが確認できる書類（例：西条市以外の工事の発注者に提出した書類の写し等）を西条市発注工事の監督員へ提出すること。

(その他の注意事項は次項を参照のこと。)

注5 記載に当たっては、次のとおりとすること。

(1) 主任技術者及び監理技術者に係る資格区分欄は、建設業法（以下「法」という。）第7条第2号及び法第15条第2号に規定する内容を記載する。

（記載例）

法第7条第2号イ該当者は「学歴」、ロ該当者は「実務経験」、ハ該当者は「2級土木施工管理技士」等具体的な資格名

法第15条第2号イ該当者は「1級土木施工管理技士」等具体的な資格名、ロ該当者は「指導監督の実務経験」、ハ該当者は「大臣認定」

(2) 資格者証番号欄は、法第27条の18第1項の規定による監理技術者資格者証の交付番号を記載する。

(3) 監理技術者補佐は、法第26条第3項ただし書に規定する技術者を配置する場合に記載するものとし、資格区分欄は、次の記載例を参考に記載する。

（記載例）

法第7条第2号該当者のうち技術検定1級の第1次検定合格者は「技士補」

法第15条第2号該当者は「監理技術者相当」

建設業法施行令第28条第2号該当者は「大臣認定」

(4) 専門技術者は、法第26条の2第1項又は第2項に規定する技術者を記載する。

6 本通知書には必ず下請負予定届出書（別紙）を添付すること。

7 西条市長は、必要と認めるとき関係資料の提示を求めることができるものとする。

8 監理技術者を置く場合にあつては、監督員は監理技術者に対し、監理技術者資格者証の提示を求めることができる。

9 工事請負契約書第10条第2項に規定する現場代理人の権限のうち、現場代理人に委任せず、受注者自ら行使しようとするものがある場合は、その権限の内容を現場代理人の備考欄に記載すること。

10 現場代理人等の変更を通知する場合は、新、旧現場代理人等をそれぞれ記載し、備考欄には「新」、「旧」と記載すること。

11 現場代理人については、直接的な雇用関係を証明する資料を添付すること。

12 主任技術者（監理技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する資料を添付すること。

## 施工体制台帳

[会社名・事業者ID] \_\_\_\_\_

[事業所名・現場ID] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定	第	号	年 月 日
		知事 一般			
工事業	大臣 特定	第	号	年 月 日	
	知事 一般				

工事名称及び工事内容				
発注者名及び住所	〒			
工期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険		
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
		元請契約						
	下請契約							

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
------	--	----------------	--

現場代理人名		権限及び意見 申出方法	
--------	--	----------------	--

主任・監理技術者名	専任 非専任		資格内容	
-----------	-----------	--	------	--

監理技術者補佐名			資格内容	
----------	--	--	------	--

専門技術者名			専門技術者名	
--------	--	--	--------	--

資格内容			資格内容	
------	--	--	------	--

担当工事内容			担当工事内容	
--------	--	--	--------	--

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有	無
--------------------	---	---	-------------------	---	---	-------------------	---	---

(記入要領)

- 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 外国人建設就労者が、建設工事に従事する場合は「有」従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 一号特定技能外国人が、建設工事に従事する場合は「有」従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 事業所IDおよび現場IDは取得している場合のみ記載のこと。

(参考様式2-2)

<<下請負人に関する事項>>

会社名・事業者ID		代表者名	
住所 電話番号	〒 (TEL - - )		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日
		請負代金額	

建設業 の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事 の状況(有無)	有 無	外国人建設就 労者の従事 の状況(有無)	有 無	外国人技能実 習生の従事 の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

- 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。  
(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)  
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 事業所IDは取得している場合のみ記載のこと

- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
  - 経験年数による場合
    - 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
    - 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
    - その他 10年以上の実務経験
  - 資格等による場合
    - 建設業法「技術検定」
    - 建設業法「建築士試験」
    - 技術士法「技術士試験」
    - 電気工事士法「電気工事士試験」
    - 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
    - 消防法「消防設備士試験」
    - 職業能力開発促進法「技能検定」

(健康保険等の加入状況の記入要領)

- 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載する。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載する。  
下請負人の営業所の名称の欄には、請負契約に係る営業所について記載する。
- 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載する。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。

(外国人建設就労者の従事の状況の記入要領)

- 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 外国人建設就労者が、建設工事に従事する場合は「有」従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 一号特定技能外国人が、建設工事に従事する場合は「有」従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

### 工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自 年 月 日
	至 年 月 日

元請名・事業者ID	
監督員名	
主任・監理技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

書記

副会長	
-----	--

注) 下請会社上段の( )内に下請負代金額の額を記入し、発注者に提出すること。  
 (工事現場に掲示する施工体系図については、下請負代金額の記入不要)

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

( )	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

## 下 請 負 予 定 届 出 書

令和 年 月 日

愛媛県西条市長 様

住所  
受注者 氏名

1 工 事 番 号

2 工 事 名

3 工 期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

4 請 負 金 額

上記請負工事の施工にあたっては、その工事の一部を

ア 下請負に付す予定はない。

イ 下請負に付す予定がある。(下請負予定額 円)

(※ア、イのいずれか該当する方に○印を付けてください。)

上記下請予定工事のうち特定専門工事(下請代金の合計額が4,000万円未満の鉄筋工事及び型枠工事)を、受注者が配置する主任技術者が一括施工管理する予定について

A 一括施工管理する予定はない。

B 一括施工管理する予定がある。(特定専門工事に係る下請負予定額 円)

(※A、Bのいずれか該当する方に○印を付けてください。)

なお、標記工事について、下請負に付す場合は、工事請負契約書第7条に基づき、直ちに報告いたします。

愛媛県西条市長 様

住所  
受注者 氏名

下請施工について(通知)

令和 年 月 日 契約の 第 号 工事

に係るこのことについて、工事請負契約書第7条に基づき下記のとおり報告します。

記

下請施工に付する工事	当該工事を下請負に付する理由	当該工事を施工する下請負人			当該下請契約内容				備考
		商号又は名称 代表者氏名	主たる営業所所在地 (電話番号)	許可番号 許可年月日 許可業種名	下請契約金額 (千円)	下請代金の 支払方法	下請契約締結の 方法及び 締結年月日	工期	

- (注) 1. 下請契約等の写し、施工体系図、施工体制台帳を添付すること。  
2. 受注者が配置する主任技術者が、建設業法第26条の3の規定に基づき一次下請負人が施工する特定専門工事も含めて一括して施工管理する場合は、上記1に加え、同条第1項に規定する受注者と一次下請負人との合意文書(建設業法施行規則第17条の6第1項に規定する内容を網羅するとともに、同条第2項の書類の添付が必要)を添付すること。  
3. 下請負人を多数使用し、欄が不足するときは、同野の用紙を作成して記入し、綴ること。  
4. 特定建設業者、一般建設業者の区分にかかわらず、一括下請負は認めない。  
5. 下請負人の変更を通知する場合は、変更のあった当該工事について新、旧下請負人をそれぞれ記入し、備考欄には「新」、「旧」と記入すること。  
6. 主たる営業所所在地が愛媛県外の下請負人を使用する場合は、備考欄に使用理由を記入(記入量が多い場合は理由書(任意様式)を添付)すること。契約約款特約第4条により、地元下請負人及び労務者の積極的な雇用に努めること。



愛媛県西条市長 様

住所  
受注者 氏名

再下請施工について(通知)

令和 年 月 日 契約の 第 号 工事  
に係るこのことについて、工事請負契約書第7条に基づき下記のとおり報告します。

記

再下請施工に付された工事	当該工事を再下請負に付した者	当該工事を施工する者(再下請負人)			当該工事の契約内容(再下請分)				備考
		商号又は名称 代表者氏名	主たる営業所 所在地 (電話番号)	許可番号 許可年月日 許可業種名	下請契約 金額 (千円)	下請代金の 支払方法	下請契約締結の 方法及び 締結年月日	工期	

- (注) 1. 再下請契約書の写しを添付すること。  
 2. 下請負人(一次以下の下請に係る者をいう。以下、この項において同じ。)が配置する主任技術者が、建設業法第26条の3の規定に基づき再下請負人(下請負人の直近下位の階層の者をいう。以下、この項において同じ。)が施工する特定専門工事も含めて一括して施工管理する場合は、上記1に加え、同条第1項に規定する下請負人と再下請負人との合意文書(建設業法施行規則第17条の6第1項に規定する内容を網羅するとともに、同条第2項の書類の添付が必要)を添付すること。  
 3. 再下請負人が多数で欄が不足するときは、同野の用紙を作成して記入し、綴ること。  
 4. 再下請負人の変更を通知する場合は、変更のあった当該工事について新、旧再下請負人をそれぞれ記入し、備考欄には「新」、「旧」と記入すること。  
 5. 主たる営業所所在地が愛媛県外の再下請負人を使用する場合は、備考欄に使用理由を記入(記入量が多い場合は理由書(任意様式)を添付)すること。契約約款特約第4条により、地元下請負人及び労務者の積極的な雇用に努めること。

(参考様式4-3)

令和 年 月 日

(発注者)

愛媛県西条市長

様

住所

(受注者) 氏名

〔 下 請 再下請 〕 施工承認申請書

令和 年 月 日 契約の 第 号 工事

(施工箇所: , 請負代金額: 円)について、

下記のとおり工事の一部を下請負人に請け負わせて施工したいので、承認願います。

記

下請施工に付する工事	当該下請施工について承認を求める理由(該当する番号に○を付すこと。)	当該工事を下請施工に付する理由	当該工事を施工する下請負人			当該下請契約内容				備考
			商号又は名称 代表者氏名	主たる営業所 所在地 (電話番号)	許可番号 許可年月日 許可業種名	下請契約 金額 [予定] (千円)	下請代金の 支払方法	下請契約締結の 方法及び 締結予定年月日	予定工期	
	1 請負代金額の2分の1以上の額を一の下請業者に付するため 2 特定専門工事を受注者が配置する主任技術者に一括施工管理させるため 3 相指名業者を下請負人とするため									

- (注) 1. 不要の文字は抹消すること。  
 2. 下請契約の変更により当該下請契約金額が自己の請負代金額の2分の1以上となる場合は、下請契約金額欄に括弧書きで現在の下請契約金額を記入するとともに、備考欄に「契約変更による」と記入すること。  
 3. 受注者が配置する主任技術者が、建設業法第26条の3の規定に基づき一次下請負人が施工する特定専門工事も含めて一括して施工管理する場合は、上記1に加え、同条第1項に規定する受注者と一次下請負人との合意文書(建設業法施行規則第17条の6第1項に規定する内容を網羅するとともに、同条第2項の書類の添付が必要)を提出すること。

令和 年 月 日

(受注者)

様

(発注  
者)  
愛媛県西条市長

下請施工 [ 承認 ] 通知書  
[ 不承認 ]

令和 年 月 日付け申請のあった 第 号 工事

(施工箇所: 、請負代金額: 円)に係る

[ 下請 ] 施工については、下記のとおり [ 承認します。 ]  
[ 再下請 ] [ 承認できません。 ]

なお、当該下請契約締結後は、工事請負契約書第7条の規定に基づき、下請施工通知(参考様式4-1、再下請施工通知の場合は参考様式4-2)を提出すること。

記

- 1 下請施工に付する工事
- 2 当該工事を施工する下請負人の商号又は名称
- 3 下請負契約金額(予定)
- 4 不承認とする場合、その理由

(注) 不要の文字は抹消すること。





(参考様式9-1)

## 工事履行報告書

工事番号 工事名			
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
日付	令和 年 月 日 ( 月分)		
月別	予定工期 % ( )は工期変更後	実施工程 %	備考
(記事欄)			

受注者 \_\_\_\_\_



# 確認・立会願

受注者 \_\_\_\_\_

## 確認・立会事項

令和 年 月 日

工事番号

工事名

下記の 確認・立会 を願いたい。

記

工 種	
場 所	
資 料	
希望日時	令和 年 月 日 ( 時)

確認立会員	
実施日時	令和 年 月 日 ( 時)
記 事	



### 検定合格警備員証明書

検定合格者氏名	会社名	1・2級の別	合格証明書番号	配置予定日
				～
				～
				～
				～
				～
				～
				～
				～
				～
				～
				～
				～
				～
				～
				～
				～
				～

本工事における配置警備員の資格要件を確認したので報告します。

受注者

---

※受注者は本証明書に検定合格書の写し等の資格要件を確認できる資料を添付し監督員に提出すること。







(参考様式28)

令和 年 月 日

## 品質証明書

工事名： \_\_\_\_\_

品質証明記事					
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名	証明員 確認欄	記事

社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 \_\_\_\_\_

(参考様式29-1)

## 安全訓練に関する計画書

路線河川名	工事名
施工箇所	受注者
安全訓練の計画	
実施時期	実施内容
月	
月	
月	
月	
月	
月	
月	
月	
月	
月	
月	
月	
月	

- ※ 施工計画書に添付する場合は、「実施時期」の欄以下とすること。
- ※ 研修を行う諸規定・法令の関係項目を具体的に記載すること。

# 工事打合簿

発議者	<input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	令和 年 月 日			
発議事項	<input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> その他( )					
工事名 (内容)	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>					
添付図				葉、その他添付図書		
処理 ・ 回答				発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示・ <input type="checkbox"/> 承諾・ <input type="checkbox"/> 協議・ <input type="checkbox"/> 通知・ <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他( )	
				受注者	令和 年 月 日	

受注者

---

# 作 業 員 名 簿

( 年 月 日作成)

事業所の名称  
・現場ID \_\_\_\_\_  
所長名 \_\_\_\_\_

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名  
・事業者ID \_\_\_\_\_

元請 確認欄	
-----------	--

提出日 年 月 日

( 次)会社名  
・事業者ID \_\_\_\_\_

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免許	受入教育 実施年月日
	技能者ID			雇用保険						
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日

- (注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。  
 現 …現場代理人 作 …作業主任者 ( (注) 2 ) 女 …女性作業員 未 …18歳未満の作業員 主 …主任技術者 職 …職長 案 …安全衛生責任者 能 …能力向上教育  
 再 …危険有害業務・再発防止教育 習 …外国人技能実習生 就 …外国人建設就労者 1特 …1号特定技能外国人
- (注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。
- (注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒にでもよい。
- (注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。
- (注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- (注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- (注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- (注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
- (注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。



令和 年 月 日

西条市長 様

受注者 住 所

会社名

## 雇 用 証 明 書

下記の作業員が自社又は下請負人に雇用されていることを証明します。

### 記

氏 名

所属会社名

氏 名

所属会社名

氏 名

所属会社名

氏 名

所属会社名

氏 名

所属会社名

氏 名

所属会社名

氏 名

所属会社名

令和 年 月 日

(監督員)

様

(受注者)

### 設計図書との不一致等について

下記のとおり設計図書との不一致等の事実を発見したので、確認されたく通知します。

#### 記

工事番号、工事名 及び工事場所		
設計図書との不一致等の内容	左に対する措置方法等の意見	

注 「左に対する措置方法の意見」は、受注者からの希望があれば、その内容を記入すること。

令和 年 月 日

(受注者)

様

(発注者)

### 設計図書との不一致等に関する調査結果について

令和 年 月 日付けで通知のあった設計図書との不一致等について調査を実施し、その結果を下記のとおり取りまとめたので通知します。

記

工事番号、工事名 及び工事場所		
設計図書との不一致等の内容	左に対する調査の結果 (とるべき措置を含む。)	



(発注者)  
西条市長 様

受注者 住所  
氏名

### 工 事 事 故 報 告 書

事故等の発生日時		天候	
事故の種類		( 工事関係事故 ・ 公衆災害 )	
工 事 概 要	工 事 名		
	施 工 場 所		
	受 注 者 名	元請業者 下請業者	
	請 負 金 額		
	工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
負 傷 者		所属(元請・下請) ※労働災害の場合	
		氏名・年齢	
負 傷 の 程 度			
事故発生時の施工体制		監理技術者又は 主任技術者	
		現場代理人	
事故当日の作業内容と 事故発生状況			

※ 事故発生後速やかに、事故の内容がわかる図面・写真等を添付して様式を提出してください。

※ 事故に関する情報が不完全な状態でも、把握できている状況を報告してください。

〔 労働基準監督署の是正勧告書、指導票等が交付された段階で、速やかにその写しを監督員へ提出してください。  
 〔 労働基準監督署への是正報告が受理されたときは、速やかにその写しを監督員へ提出してください。 〕

※ 工事関係事故には、工事関係者に死傷者等は発生していないが、建設機械が転倒する等の事故を含みます。

※ 公衆災害には、第三者が原因となり工事関係者に死傷者が生じたいわゆる「もらい事故」も含みます。



(参考様式39)

# 着 工 届

令和 年 月 日

愛媛県西条市長

様

住所

受注者

氏名

次の工事は、令和 年 月 日着工しましたから、お届けいたします。

記

1. 工事番号及び工事名

2. 施 工 箇 所

3. 請 負 金 額

4. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日

(参考様式40)

# 完 成 届

令和 年 月 日

愛媛県西条市長

様

住所

受注者

氏名

次の工事は、令和 年 月 日完成しましたから、お届けいたします。

記

1. 工事番号及び工事名
2. 施 工 箇 所
3. 請 負 金 額